|  |
| --- |
| 厚生労働省委託調査「IT人材の長時間労働削減に向けた企業実態調査」 |
| アンケート調査票 |
| **2016年11月** |
| **一般社団法人組込みシステム技術協会（JASA）****一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）****一般社団法人システムエンジニアリング岡山（SEO）****一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）****一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）****一般社団法人宮城県情報サービス産業協会（MISA）** |

**ご記入にあたってのお願い**

1. 本調査は、IT業界において働き方改革を進め、長時間労働を削減することが喫緊の課題であるとの認識のもと、労働時間の状況や長時間労働の原因及び対策の実施状況などの実態を明らかにすることを目的に実施するものです。
2. この調査票では、以下の内容についてお尋ねします。

■貴社の概要について

■労働時間等の状況について

■長時間労働時間対策について

1. ご回答の方法は各質問文に示されておりますが、基本的には、該当する番号に○をお付け下さい。また、空欄が設けられている場合には該当する番号、文字、数値をご記入下さい。なお、「その他」を選択された場合は、（　）内にその内容を具体的にご記入下さい。
2. ご回答いただいた内容は、返送先（JISA）によりすべて統計的に分析・処理されます。本調査による分析・処理以外には使用しませんので、本調査へのご回答により貴社にご迷惑がかかることは一切ありませんので、ありのままをお答えください。
3. ご回答者の個人情報は、JISA事務局において厳重に管理いたします。原則として、ご回答いただいた内容の照会や集計結果の送付以外の目的に使用することはありません。
4. ご記入いただいた調査票は、**12月22日（木）**までに郵送、ファクス、メール等にてご返送下さい。

■返送先・お問い合わせ先：

一般社団法人　情報サービス産業協会

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1 日東紡ビル9階

電話 ： 03-6214-1121　　FAX ： 03-6214-1123

E-mail ： pub-admin@jisa.or.jp （担当：田畑、手計）

**ご回答者（ご回答内容についての照会先）**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 貴社名 |  |
| ご担当者 | お名前　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL : 　　　（　　　　） |
| 部署・役職名 |
| E-mail |  |

**Ⅰ．貴社の概要について**

問１．貴社は以下のどれに当てはまりますか。（１つだけ○）

１．SI、システム運用管理等IT関連サービス事業を行うコンピュータメーカ　→　付問１（１）へ

２，ユーザの情報子会社　→　付問１（１）へ

３．その他の情報サービス事業者　→　付問１（１）へ

４．ユーザ企業→　付問１（５）へ

|  |
| --- |
| **付問１（１）～（４）は、「コンピュータメーカ」「ユーザの情報子会社」「その他の情報サービス事業者」を対象とする質問です。** |

付問１（１）　貴社の情報サービス事業のうち最も多いものをお答えください。（１つだけ○）

１．受注型※1　→　付問１（２）へお進みください。

２．組込み型※2　→　付問１（２）へお進みください。

３．プロダクト型※3　→　問２へお進みください。

|  |
| --- |
| 【情報サービス事業の類型】※1受託型：　　　顧客（ユーザの情報子会社の場合は親会社を含みます。以下の設問でも同様とします）からの、オーダーメイドの情報システムの構築（パッケージやクラウド・ASP等のカスタマイズを含む）・運用やプログラムの開発等の受託。または、そのために必要な要員の派遣。※2組込み型：　　ハードウェアに組み込まれるプログラムの開発受託。または、そのために必要な要員の派遣。※3プロダクト型：パッケージソフトやクラウド・ASP等、レディメイドのITサービスの自主的な企画・開発・提供 |

付問１（２）　貴社の取引構造におけるポジションについてお教えください（それぞれ①～⑥のうち当てはまる番号をご記入下さい）

■貴社の取引で当てはまるポジション（当てはまる番号を全て**記入**） ［　　　　　　　　　　　　］

■そのなかの貴社の主力の取引でのポジション（番号を1つだけ**記入**） ［　　　　　　　　　　　　］

|  |
| --- |
| 【取引構造におけるポジション】① ユーザの情報子会社② 元請（ユーザまたはユーザの情報子会社との取引が最も多い）③ 元請の情報子会社④ 中間下請１（元請または元請の情報子会社との取引が最も多い）⑤ 中間下請２（中間下請との取引が最も多く、かつ再委託することが少なくない）⑥ 最終下請（中間下請との取引が最も多く、かつ再委託することは少ないか全くない）**※以下の図**もご参照ください。 |

多重下請構造

付問１（３）　貴社が参加しているプロジェクトのうち、貴社の売上高の最も大きいプロジェクトのエンドユーザ（大元の発注者）の業種をお答えください。（１つだけ○）

１．農林水産・鉱業

２．建設業

３．製造業（コンピュータメーカなどIT関連サービスを提供している企業）

４．３．以外の製造業

５．電気・ガス・熱供給・水道業

６．情報サービス業

７．通信業

８．放送業、新聞・出版業、映像・音声制作業

９．広告業・広告制作業

１０．運輸業、郵便業

１１．卸売業、小売業

１２．銀行業、保険業、その他金融業

１３．専門・技術サービス業、学術研究

１４．飲食店、宿泊業

１５．教育、学習支援業

１６．医療業

１７．福祉関連業（社会保険・社会福祉・介護）

１８．その他サービス業

１９．官公庁・自治体

２０．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

付問１（４）　貴社のITエンジニアに占める「客先常駐」のおおよその比率をお答えください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| おおよそ |  | 割 |

（「客先常駐がいない」場合は０と記入してください）

※「客先常駐」とは、主な勤務場所が顧客の事業所であることをいいます。契約形態（派遣、請負、準委任等）は問いません。

|  |
| --- |
| **ユーザの情報子会社の方は付問１（５）へお進みください。****ユーザの情報子会社以外の方は問２へお進みください。** |

|  |
| --- |
| **付問１（５）～（１１）は、「ユーザ」と「ユーザの情報子会社」を対象とする質問です。** |

付問１（５）　貴社の主な業種をお答えください。（１つだけ○）

※ユーザの情報子会社の方は、親会社の業種をお答えください。

１．農林水産・鉱業

２．建設業

３．製造業（コンピュータメーカなどIT関連サービスを提供している企業を除く）

４．電気・ガス・熱供給・水道業

５．通信業

６．放送業、新聞・出版業、映像・音声制作業

７．広告業・広告制作業

８．運輸業、郵便業

９．卸売業、小売業

１０．銀行業、保険業、その他金融業

１１．専門・技術サービス業、学術研究

１２．飲食店、宿泊業

１３．教育、学習支援業

１４．医療業

１５．福祉関連業（社会保険・社会福祉・介護）

１６．その他サービス業

１７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

付問１（６）　開発を外部の企業（自社の情報子会社を含む）に委託した情報システムやソフトウェアの仕様は、着手時点でどこまで固まっていますか。最も頻度が多いものをお選びください。（１つだけ○）

１．ほぼ全て固まっている

２．３／４くらい固まっている

３．半分くらい

４．１／４くらい

５．ほとんど固まっていない

６．わからない・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

付問１（７）開発を外部の企業に委託した情報システムやソフトウェアの仕様が、プロジェクトの途中で変更になることはありますか。（(a)～(d)それぞれ１つだけ○）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | よくある | ときどきある | あまりない | ほとんど全くない |
| (a) 経営戦略・方針・計画の変化など自社側（親会社などグループ企業を含む）の要因による仕様変更 | １ | ２ | ３ | ４ |
| (b) ビジネス環境の変化や法制度の改正など経営環境要因による仕様変更 | １ | ２ | ３ | ４ |
| (c) ソフトウェアやITサービスの新製品登場やバージョンアップなど技術的な要因による仕様変更 | １ | ２ | ３ | ４ |
| (d) 当初仕様に不備があることが判明したことに起因する仕様変更 | １ | ２ | ３ | ４ |

付問１（８）　外部の企業に委託した情報システムやソフトウェアの開発プロジェクトの途中で、当初設定した納期が変更になることはありますか。（１つだけ○）

１．よくある

２．ときどきある

３．あまりない

４．ほとんど全くない

付問１（９）　当初予算と、要件が確定した時点での見積額の間に乖離はありますか。最もよくあるケースについてお答えください。（１つだけ○）

１．当初予算より見積額の方が１割を上回る程度で多い

２．当初予算より見積額の方が１割を下回る程度で多い

３．当初予算と見積額はほぼ同じ

４．当初予算より見積額の方が１割を下回る程度で少ない

５．当初予算より見積額の方が１割を上回る程度で少ない

付問１（１０）　貴社のプロジェクト管理（進捗や品質のレビュー等）の対象についてお聞かせください（１つだけ○）

１．全てのプロジェクトを管理の対象としている

２．一定規模以上のプロジェクトを管理の対象としている

３．過去の経緯等により必要性が高いと判断したプロジェクトを管理の対象としている

４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

付問１（１１）　貴社のプロジェクト管理（進捗や品質のレビュー等）の頻度についてお聞かせください（１つだけ○）

１．毎月かそれ以上の頻度でチェックしている

２．四半期に一回程度の頻度でチェックしている

３．半期に一回程度の頻度でチェックしている

４．年一回かそれ以下の頻度でチェックしている

５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| **問２以降は全ての方を対象とする質問です。** |

問２．貴社の正社員数についてご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 全正社員数（ユーザ企業の場合はIT部門の正社員数） |  | 万 |  |  |  |  | 人 |
|  | うち、女性従業員 |  | 万 |  |  |  |  | 人 |
|  | うち、IT人材※ |  | 万 |  |  |  |  | 人 |
|  | うち、外国人従業員 |  | 万 |  |  |  |  | 人 |
|  | うち、60歳以上の従業員 |  | 万 |  |  |  |  | 人 |

※IT人材とは、SE、プログラマー、プロジェクトマネジャー、ITコンサルタント、ITセールス、IT関連研究者、セキュリティ人材等の能力や資格を有する従業員及びIT関係の受発注や管理業務に従事する従業員を指します（総務担当、経理担当等の間接要員は除きます）。

問３．貴社におけるIT人材の過不足状況をお答えください。（１つだけ○）

１．過剰

２．どちらかといえば過剰

３．適正

４．どちらかといえば不足

５．不足

問４．貴社の今後１～２年のIT人材の採用人数についてお答えください。（１つだけ○）

１．増やす

２．やや増やす

３．現状維持

４．やや減らす

５．減らす

問５．貴社には労働組合がありますか。（１つだけ○）

１．労働組合がある　→　付問５（１）へお進みください。

２．労働組合がない　→　問６へお進みください。

付問５（１）　貴社の労働組合についてお答えください。

１．過半数組合がある。

２．過半数でない組合がある。

**Ⅱ．労働時間等の状況について**

問６．(a)１日の所定労働時間、及び (b)１週間の所定労働時間をご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (a)１日の所定労働時間 |  |  | 時間 |  |  | 分 |
| (b)１週間の所定労働時間 |  |  | 時間 |  |  | 分 |

問７．従業員の労働時間をどのように把握・管理していますか。自社の事業所、顧客の事業所で勤務する場合のそれぞれについてお答えください。（それぞれについて、当てはまるもの全てに○）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 自社の事業所 | 顧客の事業所 |
| １．タイムカード、IDカードなどの利用 | １ | １ |
| ２．パソコンのログイン・ログオフ | ２ | ２ |
| ３．自己申告 | ３ | ３ |
| ４．その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　） | ４ | ４ |
| ５．顧客の事業所で勤務する従業員はいない |  | ５ |

問８．時間外・休日労働協定（３６協定）を締結していますか。（１つだけ○）

１．締結している　　→　付問８（１）へお進み下さい。

２．締結していない　→　問９へお進み下さい。

付問８（１）．３６協定で締結している限度時間の、(a)単位（あてはまる番号すべてに○）と、(b)時間（回答した番号ごとに）をご記入ください。（特別条項は付問８（５）・（６）で回答願います。）、また、時間外労働時間数をできる限り短縮するために、目標とする時間外労働時間数を設定している場合は、その目標時間数をご記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (a)限度時間の単位（あてはまるものすべてに○） |  | (b)限度時間（回答した番号ごとに記入） |  | (c)目標時間（回答した番号ごとに記入） |
| １．日２．週３．月４．年 |  | 　　　　　　　　　時間　　　　　　　　　時間　　　　　　　　　時間　　　　　　　　　時間 | １．目標時間がある→　　　　　時間２．目標時間はない１．目標時間がある→　　　　　時間２．目標時間はない１．目標時間がある→　　　　　時間２．目標時間はない１．目標時間がある→　　　　　時間２．目標時間はない |

付問８（２）．３６協定を社内でどのように周知していますか。（当てはまるもの全てに○）

１．社内文書や社内webなどで社員に周知している

２．社内文書や社内webなどで管理者に周知している

３．経営層に経営会議等で報告している

４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

付問８（３）．特別条項※を締結していますか。（１つだけ○）

１．締結している　　→　付問８（４）へお進み下さい。

２．締結していない　→　問９へお進み下さい。

※特別条項とは、限度時間を超えて労働時間を延長しなければならない「特別の事情」が生じた場合に限り、限度時間を超える一定の時間（特別延長時間）まで労働時間を延長できるもの。

付問８（４）．特別条項で締結している限度時間を超える一定の時間（特別延長時間）の、(a)単位（あてはまる番号すべてに○）と、(b)時間（回答した番号ごと）、(c)回数（回答した番号〔「３．年」を除く〕ごと）をご記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (a)特別延長時間の単位（あてはまるものすべてに○） |  | (b)限度時間（回答した番号ごとに記入） |  | (c)回数（回答した番号ごとに記入） |
| １．週２．月３．年 | 　　　　　　　　　時間　　　　　　　　　時間　　　　　　　　　時間 |  　　　　　　　　回（週）／年 　　　　　　　　回（月）／年 |

問９．ここ１年間について、平均の１ケ月当たり所定外労働時間及び最長の１ケ月当たり所定外労働時間を (a) IT人材と (b) IT人材以外それぞれについておおよその値をご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平均の１ケ月当たり所定外労働時間 | 最長の１ケ月当たり所定外労働時間 |
| (a) IT人材 |  |  |  | 時間／月 |  |  |  | 時間／月 |
| (b) IT人材以外 |  |  |  | 時間／月 |  |  |  | 時間／月 |

問10． IT人材に占める１ケ月当たりの所定外労働時間が60時間および80時間を超えるIT人材の比率はどれくらいですか。おおよその比率をそれぞれご記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 60時間を超えるIT人材の比率 |  |  |  | ％ |
| 80時間を超えるIT人材の比率 |  |  |  | ％ |

問11．ここ１年間でIT人材の時間外労働時間数の実績はどのような傾向にありますか。（１つだけ○）

1. 大幅な増加傾向にある
2. やや増加傾向にある

３．変わらない

４．やや減少傾向にある

５．大幅な減少傾向にある

問12．直近年度の、全従業員の年次有給休暇取得率はどれくらいですか。おおよその比率をご記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| おおよそ |  |  |  | ％ |



**Ⅲ．長時間労働時間対策について**

|  |
| --- |
| **問13～14では長時間労働の原因についてお尋ねします。** |

問13．以下の社員の働き方や職場の状況は、貴社における長時間労働の発生とどの程度関係がありますか。当てはまるものについてお答えください（それぞれ当てはまるものに１つだけ○）。また、（２）貴社における長時間労働の主要な要因と考えるものをお答えください（３つまで○）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | （１）長時間労働の発生との関係（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） |  | （２）貴社における長時間労働の　　 主要な要因（当てはまる　　 番号に３つまで○） |
| 大いに関係がある | ある程度関係がある | どちらとも言えない | あまり関係ない | 全く関係ない |  |
| (a)部下・後輩などを指導していること | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | １ |
| (b)残業するのが当たり前であるという管理職の考え方や態度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ２ |
| (c)パート・アルバイトなど勤務時間の短い人の仕事をカバーする必要があること | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ３ |
| (d)周囲が残業しているので先に帰りづらい雰囲気があること | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ４ |
| (e)仕事の性格上、所定外でないとできない仕事があること | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ５ |
| (f)社員の能力不足 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ６ |
| (g)自分の仕事をきちんと仕上げたいという社員の考え | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ７ |
| (h)予想外の仕事が突発的に発生すること | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ８ |
| (i)業務の繁閑差が激しいこと | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ９ |
| (j)残業手当や休日手当を増やしたいという社員の考え | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | 10 |
| (k)残業すると評価されること | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | 11 |

問14．以下の管理や取引の状況は、貴社における長時間労働の発生とどの程度関係がありますか。当てはまるものについてお答えください（それぞれ当てはまるものに１つだけ○）。また、貴社における長時間労働の主要な要因と考えるものをお答えください（３つまで○）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | （１）長時間労働の発生との関係（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） |  | （２）貴社における長時間労働の　　 主要な要因（当てはまる　　 番号に３つまで○） |
| 大いに関係がある | ある程度関係がある | どちらとも言えない | あまり関係ない | 全く関係ない |  |
| (a)管理職が部下の仕事を把握できていないこと | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | １ |
| (b)管理職の指示や手続きなど仕事の進め方に無駄が多いこと | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ２ |
| (c)業務量の見積もりの失敗 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ３ |
| (d)要員計画の失敗 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ４ |
| (e)品質管理の失敗 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ５ |
| (f)優秀な人材等への業務の偏在 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ６ |
| (g)仕様変更 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ７ |
| (h)厳しい納期 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ８ |
| (i)限られた予算 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | ９ |
| (j)システムトラブル等の緊急対応 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | 10 |
| (k)労働時間と売上が連動する、人月単位による価格決定のビジネスモデル | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | 11 |
| (l)多重下請構造における相対的に弱い立場の企業への業務のしわ寄せ(注） | １ | ２ | ３ | ４ | ５ |  | 12 |

（注）ユーザ企業の社内において、経営層やエンドユーザ部門等との関係で情報システム部門に業務のしわ寄せが来ているケースも含みます。

|  |
| --- |
| **問15～16では長時間労働を抑制するための取り組みについてお尋ねします。** |

問15．以下の取り組みは（１）長時間労働を抑制する効果がどの程度あると思いますか（それぞれ当てはまるものに１つだけ○）。（２）貴社では各取り組みを実施していますか（それぞれ当てはまるものに１つだけ○）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （１）長時間労働の抑制効果について（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） | （２）貴社での実施状況（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） |
| あると思う | ややあると思う | どちらとも言えない | あまりあると思わない | あると思わない | 実施している | 検討している・実施を予定している | 実施していない |
| (a)長時間労働の原因把握と改善策の立案 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (b)ノー残業デーの設置 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (c)帰りやすい・休みやすい雰囲気作りを上司が率先して実践 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (d)時間の区切りをつけた就業時間管理（チャイムを鳴らす、夕礼の実施等） | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (e)管理職を対象とした労務管理セミナーの実施 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (f)長時間労働を抑制するための職場巡回 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (g)長時間労働の従業員に対する面談の実施 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (h)部門長による部下の業務内容やプロジェクトの進捗状況把握の推進 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (i)時間外労働、年次有給休暇取得状況の可視化 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (j)時間外労働、休日出勤の事前承認など手続きの厳格化 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (k)メールや文書による長時間労働の注意喚起の推進 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （１）長時間労働の抑制効果について（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） | （２）貴社での実施状況（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） |
| あると思う | ややあると思う | どちらとも言えない | あまりあると思わない | あると思わない | 実施している | 検討している・実施を予定している | 実施していない |
| (l)経営トップによる長時間労働抑制等のメッセージの発信 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (m)全社レベルでの時間外労働の目標時間の設定 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (n)長時間労働の抑制等を労使で話し合う場の設置 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (o)部門間やチーム内での仕事の平準化 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (p)年次有給休暇取得を促進する啓蒙活動の実施 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (q)生産性や品質の向上、業務の効率化等の推進 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (r)人材育成の推進 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (s)受託開発からパッケージへのシフト等、労働時間管理がしやすいビジネスモデルの構築 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |

問16．以下の制度は（１）長時間労働を抑制する効果がどの程度あると思いますか（それぞれ当てはまるものに１つだけ○）。（２）貴社では各制度を実施していますか（それぞれ当てはまるものに１つだけ○）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （１）長時間労働の抑制効果について（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） | （２）貴社での実施状況（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） |
| あると思う | ややあると思う | どちらとも言えない | あまりあると思わない | あると思わない | 実施している | 検討している・実施を予定している | 実施していない |
| (a)計画的な年次有給休暇制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (b)連続休暇制度やリフレッシュ休暇制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (c)記念日休暇、配偶者出産休暇等の従業員が利用しやすい休暇制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (d)半日休暇・時間単位の有給休暇制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (e)病気等の場合に年次有給休暇が追加されるバックアップ制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (f)時間外労働を削減するためのインセンティブ制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (g)短時間勤務制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (h)フレックスタイム制等弾力的な労働時間制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (i)テレワーク※ | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (j)産業医や保健師との相談制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (k)基準を超えて長時間労働した人の残業時間制限 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (l)基準を超えて長時間労働した人の強制的な休暇の取得 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (m)一斉消灯 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (n)深夜残業の禁止 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (o)裁量労働制 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (p)勤務間インターバル制度 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |

※テレワークとは、情報通信機器を活用し、場所などの制約を受けずに柔軟に働く働き方。

|  |
| --- |
| **ユーザの方　→　問18へお進みください。****コンピュータメーカ、ユーザの情報子会社、その他の情報サービス事業者の方　→　問17にお進みください。** |

問17．以下の顧客（取引先）との関係に関する取り組みは、（１）長時間労働を抑制する効果がどの程度あると思いますか（それぞれ当てはまるものに１つだけ○）。（２）貴社では各施策を実施していますか（それぞれ当てはまるものに１つだけ○）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （１）長時間労働の抑制効果について（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） | （２）貴社での実施状況（それぞれ当てはまるものに１つだけ○） |
| あると思う | ややあると思う | どちらとも言えない | あまりあると思わない | あると思わない | 実施している | 検討している・実施を予定している | 実施していない |
| (a)顧客への長時間労働の抑制等に向けた自社の考えの説明 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (b)良好な取引関係や円滑な業務遂行が期待できる顧客かどうかの見極め | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (c)契約締結時における開発期間、必要工数、開発環境等に関する顧客との交渉 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (d)契約締結時における発注内容に応じた価格決定方式（人月単価／定額／成果報酬等）の選択 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (e)契約締結時における発注内容に応じた契約形態（請負／準委任／派遣等）の選択 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (f)契約締結時における発注内容に応じた開発手法（ウォーターフォール／アジャイル等）の選択 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (g)開発着手後に顧客より仕様変更の要求があった場合、納期や価格等に関する契約内容の見直し | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |
| (h)メンテナンス・保守について契約外の対応を要求された場合、追加料金の請求や契約内容の見直し | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | a | b | c |

問18．最後に長時間労働を抑制するために、特に効果があった点、ご苦労された点などがありましたら、お聞かせください。（自由記入）

|  |
| --- |
|  |